

先々週、日米の給与格差があり、アメリカの経済学PhD（博士号）取得予定者の採用が難しい、と書いた。准教授（中堅）や教授（長老）の給与格差はどの程度か、という質問をいただいた。この質問は、答えるのが難しい。日本の場合は旧国立大学では、原則的に年齢で給与が決まっているが、アメリカでは同じ大学の同じ年齢の（准）

学者の日米給与格差

東京大教授 伊藤 隆敏



教授でも個々人により給与が大きく異なるからだ。

アメリカでもPhD取得予定者の給与水準は、大学間でほぼ差はない。

これはまだ学者としての資質が証明されていないから。しかし、業績（審査つき専門雑誌掲載）をあげていくと、3年目あたりから他大学から給料を上げるから移らないか、というオファー（引き抜き）がくるようになる。

誘いを受けた准教授は、そのオファーの手紙をもって学部長に掛け合う。学部長（と長老）が引き留めなければ、高い給与と同額をオファーして引き留めにかかる。学部長は学群長（ディーン）に掛け合って予算の承認をとる。業績をあげれば、こうして大学を移ってもとどまっても給与は上がっていく。

の社会科学・人文系では経済学部の平均給与は上位だ。

アメリカの多くの大学では（東京大学経済学部でも）、新PhDは期限付き採用で、6年目に終身雇用（テニュア）審査がある。この審査では、主に6年間にどれだけ業績を積み重ねたかを見る。この機会に解雇や昇給つき引き抜きなどで准教授の大移動が起きる。こうして中堅になるころにはとても大きな「格差」が生じる。これは日本にはない良い格差だ。

引き抜きにあった個人の給与はどんどん上がリ、引き抜き合戦が盛んな学部は平均給与も上がる。アメリカの有名大学